

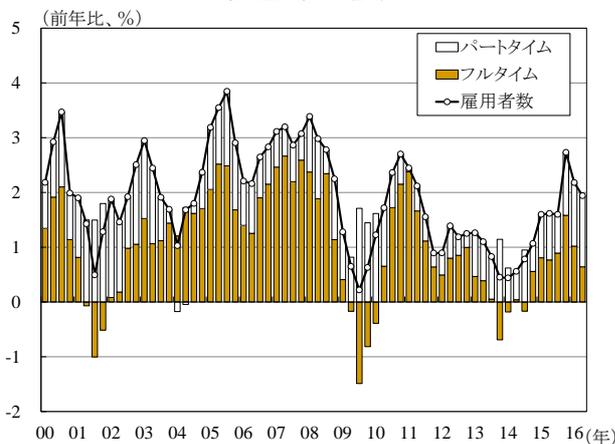
経済・金融概況

[オーストラリア]

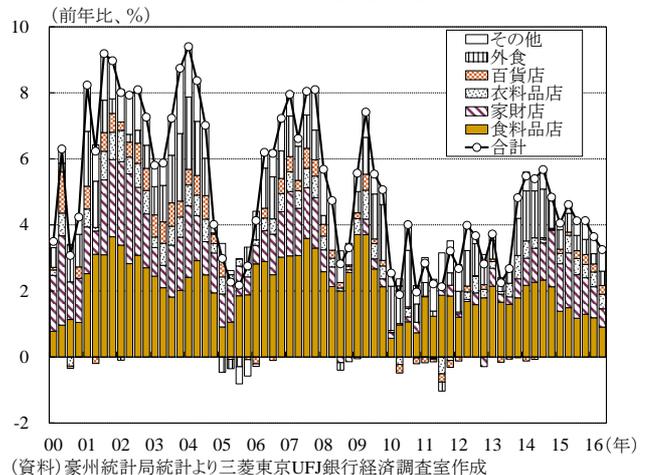
1. 雇用者数・小売売上高

雇用と消費は、底堅く推移している。4-6 月期の雇用者数は前年比+1.9%と、1-3 月期の同+2.2%から増加ペースが鈍化したものの、高い伸び率を維持している（第 1 図）。また、4-6 月の小売売上高は前年比+3.3%と、1-3 月期の同+3.6%から小幅に減速したが、減速は暖冬の影響である可能性が高く、基調としては底堅さを維持している（第 2 図）。品目別に見ると暖冬の影響を受け易い家電や衣料品（暖房家電や冬物衣料の購入が減少）が減速の主因となっている。

第1図: 雇用者数



第2図: 小売売上高



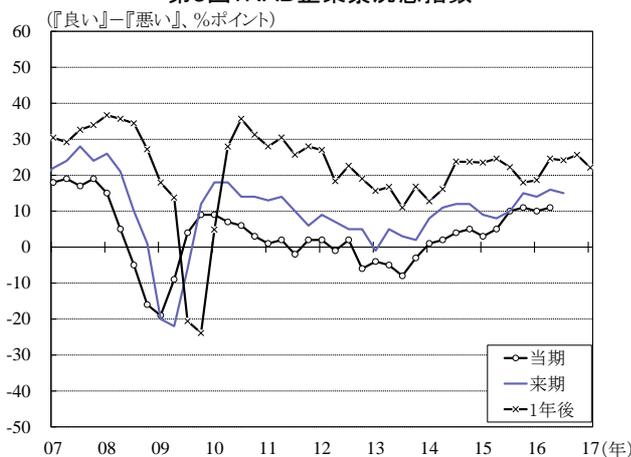
2. 企業景況感・設備稼働率

企業マインドは、足元でやや足踏みしているものの、概ね改善傾向が続いている。4-6 月期の NAB 企業景況感指数は 11%ポイントと前期比+1%ポイントの改善に止まったが、2013 年をボトム^(注1)に改善基調を維持している（第 3 図）。3 ヶ月先、1 年先の見通しについては、英国の EU 離脱決定の影響を受け小幅に低下したが、水準としては良好である。

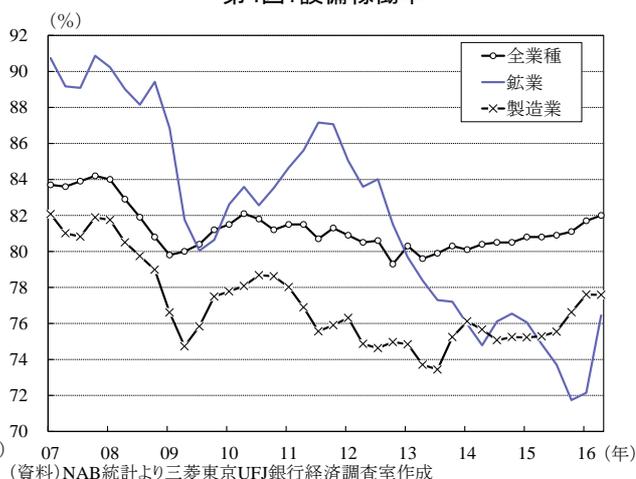
設備稼働率をみると全業種平均で 82.0%と前期の 81.7%から上昇した。このうち資本投下率が高い製造業や鉱業を確認すると、製造業では持ち直しの動きが継続しているほか、鉱業でも足元で底入れの動きがみられる（第 4 図）。GDP ベースの実質設備投資は、鉱業関連投資減の影響を受け、直近 1-3 月期まで 8 四半期連続で前期比減少が続いているが、上記を踏まえると早晩減少に歯止めがかかる可能性がある。

(注 1) 2013 年をボトムとした改善基調は、堅調な個人消費や商業用不動産・住宅投資の増加に支えられたサービス業や建設業が牽引している。

第3図：NAB企業景況感指数



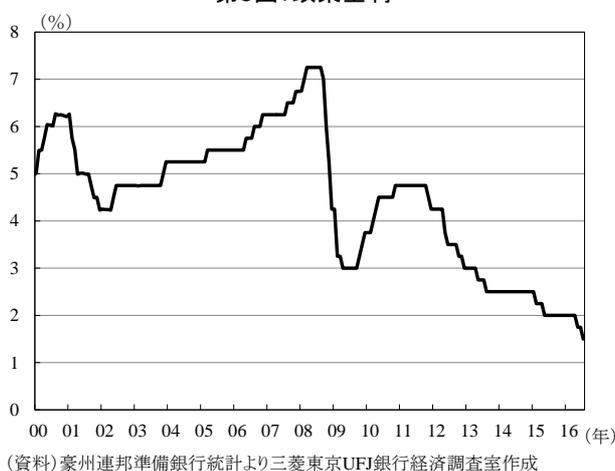
第4図：設備稼働率



3. 金融政策

豪州連邦準備銀行（RBA）は、8月2日の金融政策決定会合で、▲0.25%ポイントの利下げを決定した（第5図）。利下げは2011年以降断続的に行われており、今年は5月に続き2回目となる。足元の経済指標を確認すると、やや改善が足踏みしており、RBAも景況判断を「回復が続いている（Overall growth is continuing）」から「緩やかに回復している（Overall growth is continuing at a moderate pace）」へ下方修正した。

第5図：政策金利



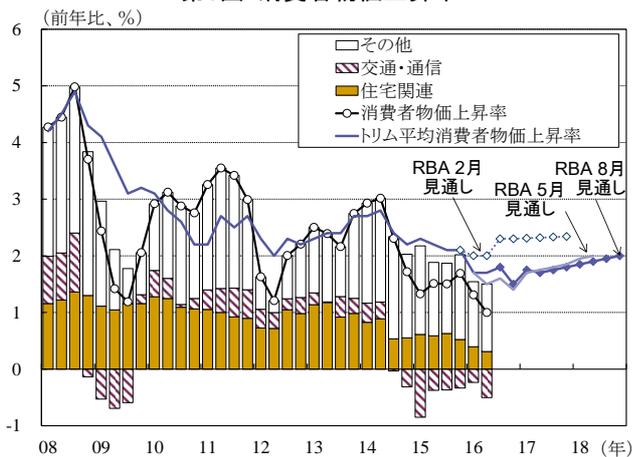
4. 物価・為替

4-6月期の消費者物価上昇率は前年比+1.0%と、前期（同+1.3%）から更に鈍化した（第6図）。トリム平均消費者物価上昇率は同+1.7%と前期から横ばいで、概ねRBAの予想通り^(注2)だったものの、RBAの2%~3%のインフレ目標レンジを下回った。景気回復ペースを一段と加速させ、物価上昇率の底上げに繋げるべく、RBAは今回の利下げに踏み切ったと見られる。なお、景気回復には豪ドル安の定着が1つのポイントとなるが、

豪ドルは RBA が 5 月の金融政策報告書で景気見通しの前提としていた水準（対ドル：0.75、貿易加重平均為替指数 TWI：72.5）をやや上回って推移していた（第 7 図）。米国での早期利上げ観測が遠のくなか、豪ドルの水準を低位安定させたいという RBA の思惑も 2 日の利下げの一因となっている可能性も否定できない。

（注 2）RBA は 5 月に発表した経済見通しで、消費者物価上昇率（トリム平均）の見通しを 2 月からインフレ目標レンジの下限以下まで下方修正した。市場ではこれを契機に年内の追加利下げ観測が高まった。なお、8 月に発表した見通しでも小幅に下方修正した（詳細は後述）。

第6図：消費者物価上昇率



（資料）豪州統計局統計、連邦準備銀行資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図：豪ドルの為替相場



（注）『RBAが景気見通しの前提とする為替水準』は、2016年8月発表の「RBA見通し」ベースであり、対ドル:0.76、TWI:63.5。見通し期間は2018年まで。
（資料）Bloomberg、豪州連邦準備銀行資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

5. 7月2日の豪州総選挙の結果について

政府は7月2日に総選挙を前倒しで実施したが、早期実施の目的であった上院と下院のねじれ解消は、達成されない結果となった（第1表）。

第1表：総選挙前後の議席数

	上院(76議席)								下院(150議席)								
	与党			野党			小政党	与党			野党			無所属			
	自由党	国民党	地方自由党	労働党	環境保護政党		自由党	国民党	地方自由党他	労働党	環境保護政党	その他					
選挙前	合計33	27	5	1	合計35	25	10	8	合計90	58	22	10	合計58	55	1	2	2
選挙後	合計30	26	3	1	合計35	26	9	11	合計76	45	21	10	合計72	69	1	2	2

（注）2016年8月4日現在。

（資料）豪州選挙管理委員会資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

7月に結果が判明した下院では、ターンブル首相率いる自由党と国民党、地方自由党の3党で組成される与党・保守連合が辛うじて過半数を維持したものの、獲得議席数は150議席のうち計76議席に止まり、選挙前から14議席も減少した。他方、野党・労働党の獲得議席は69議席に達し、与党の減少議席数と同数増加した。

8月4日に結果が判明した上院でも、野党の議席数が維持された一方、与党の獲得議席数は選挙前比3議席減少し、与党勢力は野党を上回る議席数を獲得できなかった。

今後の歳出削減や歳入増加措置実施には、新上院議会による各種法案の承認が必要となることから、財政赤字縮小のための現行案は否決かもしくは与党案の修正が求められ、財

政赤字の削減は遅れることが懸念される。

下院選挙の結果を受け、格付け会社 S&P は、7月7日に豪州の外貨建て格付けの見通しを既に「安定的」から「ネガティブ」へと変更している。この変更は、財政赤字解消への道筋に不透明感が強まったためであり、S&P は、「財政赤字を大幅に縮小させ、2020年台初頭までに均衡させるような措置が議会を通過する見込みがないと判断すれば、1年以内に格下げする」と発表している。

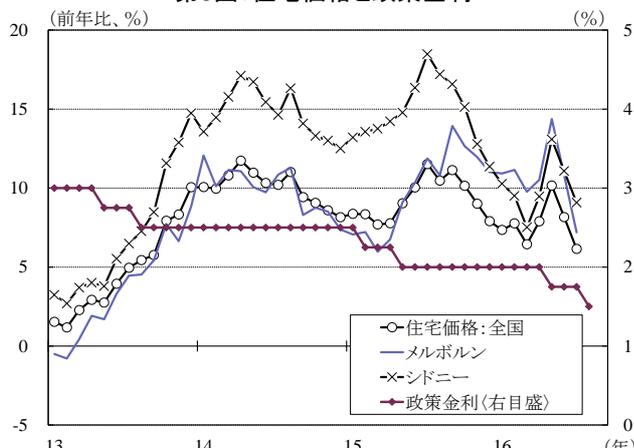
6. RBA 四半期金融政策報告書の内容について

8月5日に発表された RBA 金融政策報告書では、豪州景気について 1-3 月期の前年比 +3.1% という成長率は想定を上回る水準であったとの認識が示された。成長率が上振れた背景には、天候要因や豪ドル安による資源関連輸出の想定以上の回復を指摘している。今後については、消費は雇用増と消費者マインドの明るさに支えられ底堅く推移していくと見ており、これに加え豪ドル安を背景とした輸出増が、設備投資の弱さを打ち消し、景気を牽引するとみている。なお、英国の EU 離脱決定による豪州景気への直接的な影響は言及されていない。

実質 GDP 成長率の見通しレンジについては前回（5月）発表から変更無く、2016年、2017年ともに前年比 2.5~3.5% のレンジに収まるとの見通しを据え置いた。他方、消費者物価上昇率（トリム平均）の加速ペースについては下方修正し、ターゲットレンジ下限の前年比 +2% に届く時期を 2018 年央から 2018 年末へと後ろ倒しした。

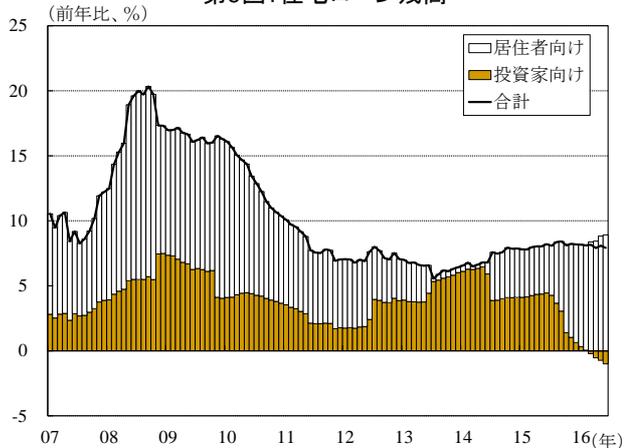
なお、過熱が懸念されている住宅市場については、住宅価格上昇率は 2016 年 5 月以降再加速しているものの 7 月に一旦減速、住宅ローン残高の増加ペースも鈍化傾向にあることから（第 8 図、第 9 図）、住宅市場の過熱懸念は後退したとされている。

第8図: 住宅価格と政策金利



(資料) CoreLogic、豪州連邦準備銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第9図: 住宅ローン残高



(資料) 豪州統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

オーストラリア経済・金融概況

1. 年・四半期

	2013年	2014年	2015年	2015年				2016年	
				1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
*実質GDP成長率(前期比、%)				0.8	0.3	1.0	0.7	1.1	
(前年比、%)	2.0	2.7	2.5	2.3	2.1	2.7	2.9	3.1	
*小売売上高(億豪ドル)	2,661	2,802	2,922	720	727	733	741	746	750
(前年比、%)	(3.2)	(5.3)	(4.3)	(4.1)	(4.6)	(4.1)	(4.1)	(3.6)	(3.3)
*乗用車販売台数(万台)	56.6	53.2	51.6	13.3	12.8	12.9	12.6	12.3	12.4
(前年比、%)	(▲1.8)	(▲6.2)	(▲3.0)	(▲3.3)	(▲4.5)	(▲2.1)	(▲3.6)	(▲7.9)	(▲3.1)
*住宅建設許可件数(万件)	18.1	20.9	23.8	6.1	6.1	5.9	5.8	5.9	5.8
(前年比、%)	(15.7)	(15.1)	(14.3)	(21.3)	(23.6)	(13.6)	(1.6)	(▲4.8)	(▲4.7)
*失業率(%)	5.7	6.1	6.1	6.2	6.1	6.2	5.8	5.8	5.7
賃金指数(除く賞与、前年比、%)	2.9	2.6	2.2	2.3	2.3	2.3	2.1	2.1	
消費者物価指数(2011/12=100)	103.5	106.1	107.7	106.8	107.7	107.9	108.3	108.2	108.8
(前年比、%)	(2.4)	(2.5)	(1.5)	(1.3)	(1.5)	(1.5)	(1.7)	(1.3)	(1.0)
RBA商品価格指数(米ドル建)	▲7.7	▲16.0	▲27.9	▲28.1	▲28.8	▲27.7	▲27.0	▲22.9	▲8.9
(前年比、%)									
*輸出(億豪ドル)	3,189	3,269	3,162	819	767	806	775	759	778
(前年比、%)	(5.7)	(2.5)	(▲3.3)	(▲5.3)	(▲4.9)	(0.9)	(▲3.9)	(▲6.5)	(1.0)
*輸入(億豪ドル)	3,294	3,368	3,528	868	882	890	885	847	852
(前年比、%)	(1.7)	(2.2)	(4.8)	(2.8)	(3.2)	(6.7)	(6.2)	(▲2.1)	(▲2.7)
*貿易収支(億豪ドル)	▲105	▲98	▲366	▲49	▲115	▲84	▲110	▲89	▲74
*経常収支(億豪ドル)	▲533	▲488	▲784	▲140	▲215	▲198	▲226	▲208	
◎外貨準備(億米ドル)	532	539	493	569	517	509	493	493	517
*◎マネー・サプライ(M3、兆豪ドル)	1.6	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.9	1.9
(前年比、%)	(6.9)	(7.1)	(5.9)	(7.5)	(6.7)	(6.2)	(5.9)	(6.2)	(6.0)
◎政策金利(%)	2.50	2.50	2.00	2.25	2.00	2.00	2.00	2.00	1.75
◎3ヵ月物金利(%)	2.60	2.77	2.33	2.23	2.13	2.16	2.33	2.27	1.94
◎10年物国債利回り(%)	4.24	2.74	2.88	2.32	3.01	2.61	2.88	2.49	1.98
◎株価指数(1996/1/1=100)	5,352	5,411	5,296	5,892	5,459	5,022	5,296	5,083	5,233
○為替相場(USD/AUD)	0.957	0.899	0.746	0.773	0.775	0.715	0.722	0.729	0.743

(注)*印:季節調整値、◎印:期末値、○印:期中平均値

(資料)豪州統計局、連邦準備銀行統計、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

オーストラリア経済・金融概況

2. 月次

	2015年		2016年						
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
*実質GDP成長率(前期比、%) (前年比、%)	データは四半期のみ								
*小売売上高(億豪ドル) (前年比、%)	247 (4.3)	247 (4.1)	248 (4.0)	248 (3.3)	249 (3.6)	250 (3.6)	250 (3.4)	250 (2.8)	
*乗用車販売台数(万台) (前年比、%)	4.2 (▲2.9)	4.3 (▲2.1)	4.0 (▲8.7)	4.1 (▲6.7)	4.2 (▲8.4)	4.1 (1.4)	4.0 (▲6.6)	4.2 (▲3.9)	
*住宅建設許可件数(万件) (前年比、%)	1.8 (▲7.5)	1.9 (▲2.6)	1.9 (▲5.5)	1.9 (▲4.0)	2.0 (▲4.9)	2.0 (1.3)	1.9 (▲9.2)	1.9 (▲5.9)	
*失業率(%)	5.8	5.8	6.0	5.8	5.7	5.7	5.7	5.8	
賃金指数(除く賞与、前年比、%)	データは四半期のみ								
消費者物価指数(2011/12=100) (前年比、%)	データは四半期のみ								
RBA商品価格指数(米ドル建) (前年比、%)	▲ 27.8	▲ 28.1	▲ 29.2	▲ 23.8	▲ 15.0	▲ 8.2	▲ 8.7	▲ 9.8	▲ 2.4
*輸出(億豪ドル) (前年比、%)	262 (▲1.8)	250 (▲8.5)	249 (▲9.2)	250 (▲6.1)	259 (▲4.3)	259 (3.6)	260 (1.9)	258 (▲2.3)	
*輸入(億豪ドル) (前年比、%)	294 (7.4)	289 (4.1)	284 (▲3.1)	281 (▲0.6)	282 (▲2.5)	278 (▲6.3)	284 (0.3)	290 (▲2.0)	
*貿易収支(億豪ドル)	▲ 32	▲ 39	▲ 34	▲ 32	▲ 23	▲ 18	▲ 24	▲ 32	
*経常収支(億豪ドル)	データは四半期のみ								
◎外貨準備(億米ドル)	490	493	437	437	493	503	580	517	
*◎マネー・サプライ(M3、兆豪ドル) (前年比、%)	1.8 (6.6)	1.8 (5.9)	1.9 (6.5)	1.9 (5.7)	1.9 (6.2)	1.9 (5.9)	1.9 (6.1)	1.9 (6.0)	
◎政策金利(%)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	1.75	1.75	1.75
◎3ヵ月物金利(%)	2.25	2.33	2.26	2.28	2.27	2.15	1.99	1.94	1.87
◎10年物国債利回り(%)	2.86	2.88	2.64	2.40	2.49	2.52	2.30	1.98	1.87
◎株価指数(1996/1/1=100)	5,167	5,296	5,006	4,881	5,083	5,252	5,379	5,233	5,562
○為替相場(USD/AUD)	0.723	0.729	0.708	0.714	0.766	0.760	0.723	0.745	0.760

(注)*印:季節調整値、◎印:期末値、○印:期中平均値

(資料)豪州統計局、連邦準備銀行統計、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 前原 佑香 yuka_maehara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。